

土木界あるいは土木学会は、やるべき事を常に着実に成し遂げ、またみずからも発展してゆかなくてはならない。社会の進歩に貢献し、豊かな国土を造り上げるには、それが必要だからである。が、果して現状はどうか。つまり貢献の度合いは充分か、内部は生き生きと活動を続けているのか。一概にはいえないが、問題があることは確かである。

企画委員会（企画委）が学会内に正式に設置されたこと、またそこが選んだいくつかの検討課題を見れば、その辺の状況は大体わかる。委員会は、「最近の土木学会の活動が不十分で、また土木界は全般的に新しい分野に進出するという点について積極的姿勢に欠けており、その結果として、土木技術者が果すべき役割を十分果たしていない」¹⁾などの現状認識が設置動機の一部となっていた。

しかしそれ以外にも反省、再認識の機運が学会内に高まったのも事実だ。会誌は1968年1月号に土木界の動向を「総合と分化」の観点で捉える特集を行なった。その中で「われらは何をなすべきかを考える時期に到達した」「分化と総合という課題が実は、土木技術の生死に関する……」「仕事に追われて（中略）技術革新のテンポについてゆく余裕がない」²⁾などの問題提起が行なわれている。

会誌上ではさらに「今の土木学会は、そうした面『時代に対する正しい認識と未来に対してしっかりした見透し』に欠ける……」³⁾と訴えられてもいる。そしてどの分野でもそうだが活字にならない意見、批判の存在も銘記すべきである。

これらをもってしても企画委の果すべき役割の大きさは明らかだろう。それだけに十二分の活躍の期待が当然だし、一方、提言を受けてそれを実施にまで持ち込む学会執行機関も万全を期さねばなるまい。

ところが筋道はたったが、具体的にはどこまで話が進んでいるだろうか。会誌が伝えているように、企画委の提言にもとづき、原子力、海洋開発、建設コンサルタントの委員会、懇談会が新設、改組され、さらに他の課題についても同様の動きが進んでいる。その点、企画委の

成果が現われはじめたといつてよい。

しかしそれらは、土木界あるいは土木学会が問題としていることのごく一部にすぎない。特に企画委が取り上げる、ときめたもののうち、重要課題と目される検討項目「研究長期計区」「学会の運営」についての成果の具体化はみえていない。

企画委としての検討は相当に進んでいるのである。もしも提言が未熟ならば再検討すればよいのだし、実行を残すのみなら執行機関の英断と行動力をのぞむところである。

企画委と学会執行機関に、このように筆者は多大の期待をかけているのであるが、これらに対処するにあたって、原則として特に考慮を要する点があると考えられる。

それは、環境の変化に対し、また訴えや呼びかけに対して、少くとも現段階では常にすぐれた応答（Response）を示さなくてはならないということである。

応答のしかたにはいろいろある。敏速に対処したり、充分時間をかけて前向きな審議をするのがよい場合もある。一方、答えるでもなく、答えぬでもなく検討せぬままに時を過したり、何でもただちに取り上げて無理矢理に即決するのが良い訳でもない。

会誌上に発表された問題点をいくつか紹介したが、中には、「権威」ある学会を批判することにためらいつつも、あえて勇気を振って書いた人がいるかも知れない。せつかくそうして公表された意見を無視したとしたら、まことに勿体ない話である。妥当な意見ならば採用するし、さもなければ誌上討論会の対象にもできるはずだ。

すぐれた応答は土木界各層に通じる問題であるが、企画委も執行機関も例外では全くない。最近の激しい環境の変化を土木界みずからのものとし、また各構成員が生甲斐をもって仕事に没入するためにも、それがぜひ必要と考えるのである。実行ずみかも知れないが、自身のこととして、あえて強調した次第である。

- 1) 仁杉 巖：土木学会企画委員会委員長「土木学会の活動をもっと活潑に」、土木学会誌 1969-7
- 2) 土木学会誌 1968-1「総合と分化」特集における藤井松太郎、酒匂敏次、大橋雄六の三氏の論文より
- 3) 天津公宏「土木学会のあるべき姿」土木学会誌 1969-1

* 正会員 東京大学教授、工学部土木工学科